

平成28年度  
鉾田市財務書類



茨城県鉾田市

# 目 次

## 1 財務書類の概要

(1) 財務書類とは	・・・・・・・・	1
(2) 財務書類整備の効果	・・・・・・・・	1
(3) 作成基準	・・・・・・・・	1
(4) 対象とする会計の範囲	・・・・・・・・	1

## 2 銚田市財務書類

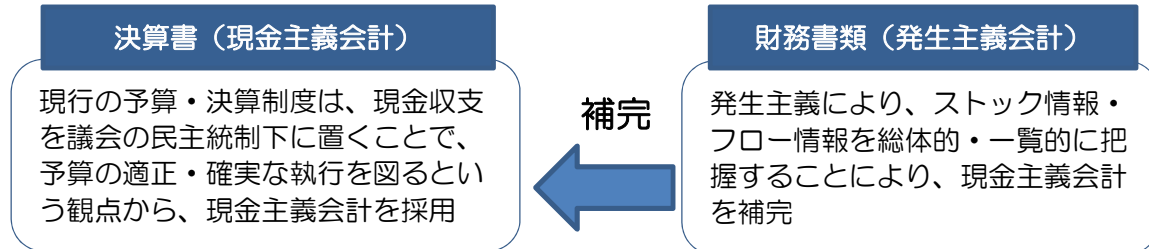
(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	・・・・・・・・	2
(2) 行政コスト計算書	・・・・・・・・	4
(3) 純資産変動計算書	・・・・・・・・	6
(4) 資金収支計算書	・・・・・・・・	8
(5) 4つの財務書類からわかること	・・・・・・・・	10

用語解説	・・・・・・・・	12
------	----------	----

# 1 財務書類の概要

## (1) 財務書類とは

財務書類とは、民間企業の会計手法である複式簿記・発生主義会計を取り入れたもので、現行の単式簿記・現金主義会計である歳入歳出決算書を補完するものとして整備するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。



## (2) 財務書類整備の効果

財務書類を整備する効果として、次の点があげられます。

- ①発生主義による行政コストの把握  
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金などの各種引当金）の明示
- ②資産・負債の一覽的把握  
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

## (3) 作成基準

総務省は、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を通知し、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類の作成を要請しました。銚田市は、平成27年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「統一的な基準」の特徴として、次の点があげられます。

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③比較可能性の確保

## (4) 対象とする会計の範囲

連 結 会 計	全体 会 計	一般会計等 公営事業会計 一般会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 農業集落排水事業特別会計 公共下水道事業特別会計 水道事業会計
	一部 事 務 組 合	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 鹿行広域事務組合
	外 郭 団 体	銚田市健康づくり財団 社会福祉法人銚田市社会福祉協議会

- ・財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。
- ・人口一人当たりの数値を算出する際には、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口（50,109人）を用いています。
- ・大洗、銚田、水戸環境組合は統一的な基準未対応のため対象外となっています。

## 2 鉾田市財務書類

### (1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>固定資産</b>	<b>60,932</b>	<b>80,049</b>	<b>81,305</b>	<b>固定負債</b>	<b>23,988</b>	<b>38,911</b>	<b>39,266</b>
有形固定資産	44,171	67,820	68,736	地方債等	20,392	30,099	30,352
事業用資産	19,024	19,024	19,801	長期未払金	—	—	—
土地	5,235	5,235	5,339	退職手当引当金	3,579	3,966	4,069
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	17	17	17
建物	26,149	26,149	27,494	その他	—	4,828	4,828
建物減価償却累計額	△ 14,566	△ 14,566	△ 15,238	<b>流動負債</b>	<b>2,170</b>	<b>2,877</b>	<b>3,010</b>
工作物	5,627	5,627	5,627	1年内償還予定地方債等	1,960	2,463	2,488
工作物減価償却累計額	△ 3,808	△ 3,808	△ 3,808	未払金	—	159	209
船舶	—	—	—	賞与等引当金	178	201	244
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	32	32	46
建設仮勘定	387	387	387	その他	—	22	22
その他	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>26,158</b>	<b>41,788</b>	<b>42,276</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>純資産の部…③</b>			
インフラ資産	24,971	47,284	47,284	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
土地	1,401	1,550	1,550	固定資産等形成分	66,292	85,410	86,838
建物	2,456	4,445	4,445	余剰分(不足分)	△ 23,919	△ 37,685	△ 38,088
建物減価償却累計額	△ 1,581	△ 2,064	△ 2,064	他会計出資等分			159
工作物	48,419	76,215	76,215	<b>純資産合計</b>	<b>42,373</b>	<b>47,725</b>	<b>48,909</b>
工作物減価償却累計額	△ 26,550	△ 33,723	△ 33,723	<b>負債・純資産合計</b>	<b>68,532</b>	<b>89,513</b>	<b>91,185</b>
建設仮勘定	825	862	862				
物品	1,155	5,416	5,860				
物品減価償却累計額	△ 979	△ 3,905	△ 4,209				
無形固定資産	1	1	1				
ソフトウェア	1	1	1				
その他	—	0	0				
投資その他の資産	16,759	12,228	12,567				
投資及び出資金	5,553	220	119				
有価証券	—	—	—				
出資金	5,551	218	117				
その他	2	2	2				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	246	457	459				
長期貸付金	82	82	82				
基金	10,914	11,559	11,988				
減債基金	1,244	1,772	1,788				
その他	9,670	9,787	10,200				
その他	—	—	10				
徴収不能引当金	△ 35	△ 90	△ 90				
<b>流動資産</b>	<b>7,600</b>	<b>9,464</b>	<b>9,881</b>				
現金預金	2,156	3,740	3,967				
未収金	102	420	435				
短期貸付金	11	11	11				
基金	5,349	5,349	5,522				
財政調整基金	5,349	5,349	5,522				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	3	5				
その他	—	5	5				
徴収不能引当金	△ 18	△ 65	△ 65				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>68,532</b>	<b>89,513</b>	<b>91,185</b>				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □貸借対照表とは？

年度末（平成29年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- ① 資産 : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債 : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産 : ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

## □貸借対照表からわかること

銚田市では今までに、一般会計等ベースで685億3,200万円、全体会計ベースで895億1,300万円、連結会計ベースで911億8,500万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である423億7,300万円（一般会計等）、477億2,500万円（全体会計）、489億900万円（連結会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である261億5,800万円（一般会計等）、417億8,800万円（全体会計）、422億7,600万円（連結会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、一般会計等ベースでは、137万円の資産に対して、52万円の負債となっています。全体会計ベースでは、179万円の資産に対して、83万円の負債となっています。連結会計ベースでは、182万円の資産に対して、84万円の負債となっています。

一般会計等に比べ全体会計においてインフラ資産、負債・純資産の金額が増加するのは、水道事業や下水道事業における関連施設・設備とそれに対応する財源としての公債や過去に受領した補助金等が加算され、さらに連結会計では鹿行広域事務組合の消防特別会計などが加算されていることが主な要因です。

## (2) 行政コスト計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用</b>	<b>17,442</b>	<b>30,497</b>	<b>35,331</b>
業務費用	9,439	11,677	13,093
人件費 …①	2,713	3,084	4,121
職員給与費	2,405	2,673	3,357
賞与等引当金繰入額	178	198	241
退職手当引当金繰入額	△ 150	△ 93	21
その他	280	306	501
物件費等 …②	6,408	7,856	8,107
物件費	4,040	4,605	4,750
維持補修費	577	625	651
減価償却費	1,782	2,597	2,652
その他	9	29	54
その他の業務費用 …③	318	737	865
支払利息	201	401	402
徴収不能引当金繰入額	36	95	95
その他	81	241	368
移転費用 …④	8,003	18,820	22,237
補助金等	2,969	15,689	19,101
社会保障給付	3,088	3,090	3,091
他会計への繰出金	1,940	—	—
その他	6	41	44
<b>経常収益</b>	<b>647</b>	<b>1,325</b>	<b>1,670</b>
使用料及び手数料	149	727	757
その他	498	599	912
<b>純経常行政コスト</b>	<b>16,796</b>	<b>29,172</b>	<b>33,661</b>
<b>臨時損失</b>	<b>17</b>	<b>17</b>	<b>17</b>
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	17	17	17
その他	0	0	0
<b>臨時利益</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
資産売却益	1	1	1
その他	—	—	—
<b>純行政コスト</b>	<b>16,811</b>	<b>29,187</b>	<b>33,677</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人 件 費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物 件 費 等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移 転 費 用	： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

## □行政コスト計算書からわかること

平成28年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで167億9,600万円、全体会計ベースで291億7,200万円、連結会計ベースで336億6,100万円です。これを市民一人当たり換算すると一般会計等ベースで34万円、全体会計ベースで58万円、連結会計ベースで67万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ168億1,100万円（一般会計等）、291億8,700万円（全体会計）、336億7,700万円（連結会計）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。

## (3) 純資産変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>41,013</b>	<b>66,045</b>	<b>△ 25,032</b>	<b>46,264</b>	<b>84,848</b>	<b>△ 38,584</b>	<b>47,539</b>	<b>86,257</b>	<b>△ 38,823</b>	<b>105</b>
純行政コスト(△) …①	△ 16,811		△ 16,811	△ 29,187		△ 29,187	△ 33,677		△ 33,677	—
財源 …②	18,161		18,161	30,622		30,622	35,020		34,966	54
税金等	13,621		13,621	21,355		21,355	23,490		23,490	0
国県等補助金	4,540		4,540	9,266		9,266	11,530		11,477	54
<b>本年度差額</b>	<b>1,350</b>		<b>1,350</b>	<b>1,434</b>		<b>1,434</b>	<b>1,343</b>		<b>1,289</b>	<b>54</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		237	△ 237		551	△ 551		571	△ 571	—
有形固定資産等の増加		1,895	△ 1,895		2,947	△ 2,947		3,048	△ 3,048	—
有形固定資産等の減少		△ 1,782	1,782		△ 2,614	2,614		△ 2,672	2,672	—
貸付金・基金等の増加		1,045	△ 1,045		1,198	△ 1,198		1,243	△ 1,243	—
貸付金・基金等の減少		△ 922	922		△ 980	980		△ 1,048	1,048	—
資産評価差額 …④	△ 10	△ 10		△ 10	△ 10		△ 10	△ 10		
無償所管換等 …⑤	21	21		37	37		37	37		
その他	—	—	—	—	△ 16	16	0	△ 16	16	—
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>1,360</b>	<b>247</b>	<b>1,113</b>	<b>1,461</b>	<b>562</b>	<b>900</b>	<b>1,370</b>	<b>582</b>	<b>735</b>	<b>54</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>42,373</b>	<b>66,292</b>	<b>△ 23,919</b>	<b>47,725</b>	<b>85,410</b>	<b>△ 37,685</b>	<b>48,909</b>	<b>86,838</b>	<b>△ 38,088</b>	<b>159</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。



## □純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成28年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- ① 純行政コスト（△）：4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
- ② 財源：「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。  
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
- ③ 固定資産等の変動
  - 有形固定資産等の増加：固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
  - 有形固定資産等の減少：固定資産の減価償却及び除売却額等
  - 貸付金・基金等の増加：貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
  - 貸付金・基金等の減少：貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
- ④ 資産評価差額：有価証券等の評価差額を表します。
- ⑤ 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

## □純資産変動計算書からわかること

平成28年度においては、純資産が一般会計等ベースで13億6,000万円増加し423億7,300万円、全体会計ベースでは14億6,100万円増加し477億2,500万円、連結会計ベースでは13億7,000万円増加し489億900万円となっています。これを市民一人当たり換算すると一般会計等ベースで85万円、全体会計ベースで95万円、連結会計ベースで98万円となります。

## (4) 資金収支計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>15,746</b>	<b>27,786</b>	<b>32,443</b>
業務費用支出	7,743	8,966	10,206
人件費支出	2,857	3,172	4,091
物件費等支出	4,629	5,270	5,459
支払利息支出	201	401	402
その他の支出	56	124	253
移転費用支出	8,003	18,820	22,237
補助金等支出	2,969	15,689	19,101
社会保障給付支出	3,088	3,090	3,091
他会計への繰出支出	1,940	—	—
その他の支出	6	41	44
<b>業務収入</b>	<b>18,389</b>	<b>31,013</b>	<b>35,740</b>
税収等収入	13,593	21,240	23,374
国県等補助金収入	4,151	8,450	10,696
使用料及び手数料収入	149	726	757
その他の収入	498	598	913
<b>臨時支出</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	0	0
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>2,643</b>	<b>3,228</b>	<b>3,297</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>2,935</b>	<b>4,081</b>	<b>4,224</b>
公共施設等整備費支出	1,895	2,903	3,001
基金積立金支出	1,030	1,169	1,214
投資及び出資金支出	1	1	1
貸付金支出	9	9	9
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>1,277</b>	<b>1,611</b>	<b>1,697</b>
国県等補助金収入	389	724	742
基金取崩収入	868	868	935
貸付金元金回収収入	19	19	19
資産売却収入	1	1	1
その他の収入	—	—	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,658</b>	<b>△ 2,470</b>	<b>△ 2,527</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>1,971</b>	<b>2,432</b>	<b>2,448</b>
地方債等償還支出	1,971	2,432	2,448
その他の支出	—	—	—
<b>財務活動収入</b>	<b>1,514</b>	<b>2,048</b>	<b>2,089</b>
地方債等発行収入	1,514	2,048	2,088
その他の収入	—	—	1
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 457</b>	<b>△ 384</b>	<b>△ 358</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>528</b>	<b>374</b>	<b>411</b>
前年度末資金残高	1,596	3,334	3,524
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,124</b>	<b>3,708</b>	<b>3,935</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ① 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支 : 地方債、借入金などの収入、支出など

## □資金収支計算書からわかること

平成28年度において、資金が一般会計等ベースでは5億2,800万円増加、全体会計ベースでは3億7,400万円増加、連結会計ベースでは4億1,100万円増加しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、21億2,400万円（一般会計等）、37億800万円（全体会計）、39億3,500万円（連結会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が一般会計等ベースでプラス26億4,300万円、全体会計ベースでプラス32億2,800万円、連結会計ベースでプラス32億9,700万円、「投資活動収支」がそれぞれマイナス16億5,800万円（一般会計等）、マイナス24億7,000万円（全体会計）、マイナス25億2,700万円（連結会計）となっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はそれぞれプラス11億8,600万円（一般会等）、プラス11億5,800万円（全体会計）、プラス11億7,100万円（連結会計）と、業務活動収支の範囲内で投資活動が行われているためプラスの結果となっております。

また、財務活動収支が一般会計等でマイナス4億5,700万円、全体会計でマイナス3億8,400万円、連結会計でマイナス3億5,800万円となっており、地方債の償還が進んでいるといえます。

## (5) 4つの財務書類からわかること

### I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

#### 1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 137万円 / (全体会計) 179万円 / (連結会計) 182万円

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳 (50,109人)

#### 2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(一般会計等) 3.01年分 / (全体会計) 2.36年分 / (連結会計) 2.12年分

#### 3 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 56.7% / (全体会計) 49.3% / (連結会計) 49.3%

### II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

#### 1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

(一般会計等) 61.8% / (全体会計) 53.3% / (連結会計) 53.6%

#### 2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋インフラ資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。  
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 50.8% / (全体会計) 49.1% / (連結会計) 49.0%

### Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

#### 1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 52万円 / (全体会計) 83万円 / (連結会計) 84万円

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳 (50,109人)

#### 2 債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高) / (業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(一般会計等) 6.37年

### Ⅳ. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

#### ● 市民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	(一般会計等)	(全体会計)	(連結会計)
市民一人当たり純経常行政コスト	34万円	58万円	67万円
市民一人当たり人件費	5万円	6万円	8万円
市民一人当たり減価償却費	4万円	5万円	5万円
市民一人当たり補助金等	6万円	31万円	38万円

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳 (50,109人)

### Ⅴ. 弾力性・・・「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表す指標

#### ● 行政コスト対税収等比率〔純経常行政コスト／財源等(税収等+国県等補助金)〕

当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

(一般会計等) 92.5% / (全体会計) 95.3% / (連結会計) 96.1%

### Ⅵ. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

#### ● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(一般会計等) 3.7% / (全体会計) 4.3% / (連結会計) 4.7%

- 1 貸借対照表
  - (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、公営住宅等）
  - (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
  - (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
  - (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
  - (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
  - (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
  - (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
  - (8) 地方債等 . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
  - (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
  
- 2 行政コスト計算書
  - (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
  - (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
  - (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など
  
- 3 純資産変動計算書
  - (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額
  
- 4 資金収支計算書
  - (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
  - (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出